

令和4年度第1回常務理事会議事録

日 時：令和4年4月15日（金） 15：00～17：50

会 場： フクラシア東京ステーション5階会議室K（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、
若槻 明彦

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、野口 靖之、
細川 義彦、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長
が開会を宣言した（宮城悦子特任理事は欠席）。続いて、令和4年1月21日に開催された令和3
年度第4回常務理事会議事録案を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

① 菊池義公^{きくちよしひろ} 功労会員（埼玉）が3月31日にご逝去された。

② Yoon-Seok Chang^{ユン-ソク チャン} 名誉会員（韓国）が4月11日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

茨城地方学会と山梨地方学会から各1名、和歌山地方学会から2名の会員について、体調不良
を理由とした令和4年度会費免除申請を受領した。 [資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和4年度定時総会資料作成スケジュールについて

[資料：総務1-1]

青木大輔副理事長「スケジュールに従って進める予定であり、確認頂きたい。」

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 胚培養に関する学会横断的な提言に関する研究について

[資料：総務 2]

青木大輔副理事長「今般、厚生労働省より『本邦の配偶子、胚管理の均てん化にむけた関連 4 学会による指針作成（仮称）』の方向性についての報告の取りまとめ役を依頼された。本件についてはガイドライン的なものが存在せず、胚培養に関する学会認定業務をおこなっている日本卵子学会と日本臨床エンブリオロジスト学会と、ART 施設認定を担う国会、および昨年『生殖医療ガイドライン』を刊行した日本生殖医学会の 4 学会による指針あるいは提言に類するものを作成する考えであり、4 学会の理事長からご賛同いただいた。今後、各学会の代表者で研究の作り付けを討議して厚生労働省に報告、提案したい。」

木村正理事長「本会に求められている役割は各学会との調整役だと思うので、私が全体のとりまとめを行いたいと思う。」

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web会議）	3月14日
令和4年度 第1回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	5月16日 【予定】
婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会とのMISRH指針に関する打合せ（Web会議）	5月19日 【予定】
婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web会議）	7月 4日 【予定】

永瀬 智理事「『日本婦人科腫瘍学会、日本産科婦人科内視鏡学会との MISRH 指針（腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）の指針）に関する打合せについて。現行の腹腔鏡下広汎手術については本会の規定が存在し、例えば子宮頸がんの 1A1 期には広汎全摘手術の経験が必要とある。婦人科腫瘍委員会から規定の見直す必要があるのではないか、との意見があり、日本婦人科腫瘍学会、日本産科婦人科内視鏡学会の先生方と意見交換の場をもつ予定である。進捗があれば報告したい。」

② 外陰癌進行期分類の改定について、学会機関誌 5 月号により、会員への周知を行いたい。

[資料：総務 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 本会と日本病理学会からの選出委員による婦人科癌取扱い規約 病理編 編集委員会で、WHO 分類 2020 に沿って、「子宮体癌」、「子宮頸癌」、「卵巢腫瘍・卵管癌・腹膜癌」取扱い規約病理編の改訂作業を進めている。7 月にかけて、各規約の第二稿を作成する予定である。

(ハ) 周産期委員会

① 厚生労働省保険局長宛てに、「保険収載通知文における文言統一に関する要望書」を提出した。

[資料：総務 3-1]

② 産科危機的出血への対応指針 2022（案）の最新版について

[資料：総務 4]

青木大輔副理事長「現段階では（案）である。コメントがある方もしくは情報をお持ちの方がおられたらお願いしたい。」

木村正理事長「本件については周産期委員会が主に携わっているかと思う。海外の指針だと針の太さを重んじている。今回の指針（案）には『20 ゲージ以上』の針を刺すように記載されている。太さの点で問題無いとは思いますが、その点についてのコメントを確認いただきたい。」

青木大輔副理事長「その旨を周産期委員会に伝えることとしたい。また本件の取り扱いについては、常務理事会に於いて資料を確認するだけでよろしいのか。」

木村正理事長「この度の指針（案）には本会の名称が記載されているが。」

青木大輔副理事長「周産期委員会から申し出の承認事項に常務理事会が承認したということによろしいのか、周産期委員会が中心となりどのような扱いにするのかを確認する。」

③AOFOG から、WHO において、トラネキサム酸を髄腔内へ誤投与することにより、神経毒性が生じて深刻な神経学的後遺症が生じるという症例が 1988 年以降に 21 例存在しており、半数は致死的であったという重要な情報提供があった。昨今、産科危機的出血ではトラネキサム酸の使用の推奨度が高まっていることと、分娩室帝王切開や無痛分娩の硬膜外麻酔などを実施することに鑑みて、本邦においてもこうした誤投与が生じる危険性はあると思われる観点から、周産期の診療において重要な情報提供であるため、会員への周知を行いたい。 [資料：総務 5]

青木大輔副理事長「周産期委員会からの周知事項とすることで如何か。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④「生殖と周産期における連携に関する小委員会」において、全分娩施設を対象とする、日本における卵子提供と周産期予後の実態調査（一次調査）を実施する予定である。対象施設に円滑にアンケート調査を送るため、日本産婦人科医会に対して、日本産婦人科医会会員の病院、有床診療所、無床診療所（5,058 施設程度）の送付先住所、施設名の情報提供を依頼したい。

[資料：総務 6]

青木大輔副理事長「特に問題点は見当たらないように思うが如何か。」

三上幹男理事「調査内容について倫理委員会で検討した。卵子提供による妊娠及び出産にも関連があるため、実態調査については是非行って頂きたいとの結論となった。」

青木大輔副理事長「手続きについては特に問題は無いか。また、調査内容についても一次調査については各施設に対して、まずは卵子提供による妊娠有無を確認するのみと理解してよろしいか。」

三上幹男理事「調査の内容を確認したが、そのようなご理解でよろしいと思う。さらに細かく確認をする場合は倫理委員会の審査が必要となる。」

青木大輔副理事長「倫理委員会で審査が必要になると、例えば IRB の問題も生じることになる。小さな施設で対応できるのか、懸念される。」

実態調査（一次調査）の実施について特に異論なく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 会議開催

第3回女性ヘルスケア委員会（Web会議）	3月11日
----------------------	-------

② 書籍頒布状況（3月31日現在）

	3月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	137 冊	5,178 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	22 冊	3,993 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	26 冊	1,576 冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	11 冊	1,280 冊

(3) 「旧優生保護法検討委員会」について

①会議開催

令和4年度第1回旧優生保護法検討委員会

4月4日 (WEB開催)

② 旧優生保護法に関するアンケート調査結果に基づき、その報告書と「本学会からの宣言」を作成中した。 [資料：総務6-1～6-4]

加藤聖子副理事長より、資料の説明があった。

加藤聖子副理事長「本委員会が作成した「宣言（案）」について、本日の常務理事会及び5月の第1回理事会に於いてご承認頂ければ、6月の総会を経て会員の皆様にお知らせしたいと考えている。」

大須賀穰理事「『宣言（案）』に『生命倫理・医療倫理』と『生命倫理』の記載があるが、二つに分けている理由があるのか。」

加藤聖子副理事長「特に理由は無い。『生命倫理・医療倫理』で統一したい。」

中井章人理事「『宣言（案）』に『母体保護法への改正の経緯を知り』と記載があるが、明確にその論拠を把握されているのか。」

加藤聖子副理事長「本委員会でも多くの議論がなされた。アンケート結果から、母体保護法への改正時に本会に於いて何らかの議論がなされたとの情報は得られたが具体的な内容はわからなかった。また、一般会員に対しても『なぜ改正されたのか?』という疑問に対して、その理由は明らかとなっていない。母体保護法への改正理由と経緯をしっかりと検証し、次世代に受け継いでいかなければならないと考えている。」

小林陽一理事「『宣言（案）』の中に、医学生および研修医に対して教育を推進する、と記載がある。医学教育あるいは研修医教育のカリキュラムの中に組み込んでいくという理解でよろしいか。教育の中で使用する資料については検討されているのか。学会で資料を作成して頂ければ教育しやすくなるので検討して頂きたい。」

加藤聖子副理事長「カリキュラムについてはそのような理解で結構である。教育に使用する資料については貴重なご意見であるので委員会で検討したい。」

万代昌紀理事「『宣言（案）』の中の③に『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ』という文言がある。宣言①～③は会員に対しての浸透であり、④は学生に対する教育であり、⑤は社会に対する働きかけである。③は①と②に含んだ概念でもあると思う。『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ』については学生にも教育していく必要があるため、③は会員にのみに発信するのではなく、④に③を含んだ概念を記載したほうがよろしいのではないか。」

木村正理事長「貴重なご意見であるので委員会で再検討のうえ次の理事会でお諮りしたい。」

(4) 「75年史小委員会」について

本会75周年史の製作につき、株式会社出版文化社と3月31日付けで業務委託契約を締結した。

青木大輔副理事長「これから作成作業に入ることとなる。」

(5) 運営委員会内に新設する「業務システム刷新に関する小委員会」について [資料総務：6-5]

青木大輔副理事長「現在、フューチャーインスペース（株）と（株）マイスワンの2社に学会事務局システムの開発依頼をしている。2社と学会との間に入る繋ぎ役として小委員会を立ち上げたい。事務局システムに関することであるため、メンバーは私が委員長、専門医関連システムはボリュームがあるため、中央専門医制度委員会委員長の関沢明彦理事に副委員長、委員はほとんどが幹事で構成するので実務を中心に担当して頂くことになる。運営委員会の中に小委員会設置をお認め頂けるか。」

小委員会の設置について特に異論はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
健康局 結核感染症課	「感染症危機管理専門家（IDES）養成プログラム」採用案内について	[資料：総務 7-1]
子ども家庭局 母子保健課	令和4年福島県沖を震源とする地震による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[資料：総務 7-2]
医政局 研究開発振興課	「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の一部改定について	[資料：総務 7-3]
大臣官房 厚生科学課	「遺伝子治療等臨床研究に関する指針」の一部改訂について	[資料：総務 7-4]
医政局総務課 医療安全推進室	医療事故の再発防止に向けた提言第16号について	[資料：総務 7-5]
生活衛生局 医薬品審査管理課	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（尿路上皮癌）の作成について	[資料：総務 7-6]

青木大輔副理事長『人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針の一部改定について』は、改正個人情報保護法が本年4月1日から施行されたことに関連している。まだ混乱のある中ではあるが、会員へお知らせすることにした。ガイダンスが出ていない為、解釈として難しいところがあり、本会への影響も少なからずあると聞いているので、今後注視していきたい。」

②会員周知依頼

部署	内容	資料
医政局 研究開発振興課	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則」の取扱いについて」及び「臨床研究法施行規則の施行等について」の一部改正について	[資料：総務 7-7]
医政局 研究開発振興課	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則及び臨床研究法施行規則の一部を改正する省令の施行について	[資料：総務 7-8]
医政局 研究開発振興課	再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づく再生医療等提供計画及び臨床研究法に基づく実施計画の提出等について	[資料：総務 7-9]
医政局 研究開発振興課	再生医療等提供計画等の記載要領等の改訂について	[資料：総務 7-10]
雇用環境・均等局 雇用機会均等課	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置並びに関連する助成金及び特別相談窓口の期限延長に関する周知へのご協力について	[資料：総務 7-11]
子ども家庭局	「ヒト受精卵に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」及び「ヒト受精卵の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」の一部改正について	[資料：総務 7-12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③保険局医療課

保険局医療課より、不妊治療の保険適用に係る Q&A、リーフレットを受領した。本会のホームページに掲載のうえ、会員向けに周知した。 [資料：総務 8-1, 8-2]

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshihoken/funin-01.html

④医薬・生活衛生局医薬品審査管理課

医療用医薬品の成分を OTC 医薬品に転用することの妥当性、課題等を検討する「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」において、緊急避妊薬が議題となる 4 月 28 日開催の Web 会議への参考人推薦依頼を受領した。本会から小川真里子先生（東京歯科大学市川総合病院）を推薦したい。

加藤聖子副理事長「厚生労働省で緊急避妊薬のスイッチ OTC 化について議論を重ねている。過去 2 回検討会があり出席した。非常に重要な会議で、関連する薬学や日本産婦人科医会ほか、多くの方々が参加され議論した。本会は必ず意見を求めらるが、4 月 28 日の会議には諸事情により出席することができない。日本産婦人科医会と行っている「包括的性教育」に関するプロジェクトに於いて、緊急避妊薬についてアンケートを行いながら議論している。プロジェクトのメンバーの小川真里子先生は本会の女性ヘルスケア委員会の委員でもあり、スイッチ OTC 化の経緯も承知されている。私の代理として小川真理子先生にご参加頂くことを承認頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤母子保健課

1) 「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」への構成員の推薦依頼を受領した。

本件は周産期委員会に人選をお願いし、三浦清徳先生（長崎大学）にお引き受けいただいた。

[資料：総務 9]

2) 医薬・生活衛生局医薬品審査管理課より、4 月 26 日開催予定の医薬品等安全対策調査会（Web 開催）への参考人推薦依頼を受領した。本件は女性ヘルスケア委員会に人選をお願いし、委員長の寺内公一先生にお引き受け頂いた。

[資料：総務 9-1]

3) 子ども家庭局母子保健課より、不妊症・不育症患者や流産・死産を含む子どもを亡くした家族に対する情報提供等について、案内を受領した。

[資料：総務 9-2, 9-3, 9-4]

木村正理事長「厚生労働省の案内には、不妊治療に関する情報や詳細を記したリーフレットがあるので、本会会員への周知として HP 掲載する対応でよろしいかと思う。」

青木大輔副理事長「不妊治療の保険適用の件や特別養子縁組の記載もあり、これらも併せて会員に周知する。」

(2) 環境省

環境省環境リスク評価室から、令和 4 年度エコチル調査企画評価委員会、およびエコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会の委員推薦依頼を受領した。 [資料：総務 9-5, 9-6, 9-7]

青木大輔副理事長「前年度同様、エコチル調査企画評価委員会に板倉敦夫先生、エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会に目時弘仁先生をご推薦することによろしいか。」

木村正理事長「周産期委員会に確認のうえ、特にご意見が無ければ継続してお二方をご推薦したい。」

本件は現委員の継続について周産期委員会に確認のうえ推薦することにつき特に異論はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会より、「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」（2022年3月改訂）を受領した。本会のホームページに掲載のうえ、会員向けに周知した。 [資料：総務 10]

②日本医学会より、2021年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。

[資料：総務 11]

③厚生労働省より依頼のあった「オンライン診療のみで継続的に診療が可能と思われる疾患」について、日本医学会連合が「オンライン診療に関する検討会議」で分野横断的に取り纏め、日本医学会連合ホームページに公開した。 [資料：総務 11-1]

加藤聖子副理事長「コロナ禍という事もあり、厚生労働省がオンライン診療を勧めている。厚生労働省から日本医学会連合を通じてオンライン診療による継続診療な疾患を挙げて欲しいとの要請を受け、日本医学会連合が各分科会の代表により構成する検討委員会を立ち上げ、議論を開始した。本会は各専門委員会委員長に依頼し、各サブスペシャリティ領域に於いてオンライン診療のみで継続可能な疾患をお示しいただき、最終案を固める段階まで進んでいたところ、完成間近に日本医学会連合より、『原則としてオンライン診療についてはかかりつけ医が診療することを基本にしており、本提言もかかりつけ医によるオンライン診療を想定したものである。専門医の継続診療が必要と思われる患者については、本提言では取り扱わない。』との注釈が発出された。その対応として専門医の継続診療が必要と思われる疾患について議論を深めていこうとした矢先に日本医学会連合のHPに産婦人科系の症状が公開されてしまった。委員長の南学正臣先生に『本会は産婦人科の専門医が診る疾患として挙げていた』とお伝えしたところ、産科婦人科系の症状に限っては、『かかりつけ医ではなく専門医が診ることを想定している。』との一文を追加のうえ、改めてHPに掲載して頂いたことを報告する。」

木村正理事長「昨日オンライン診療のWEB教育に参加した。ここでいう『かかりつけ医』の定義は定期的に診察をしてきた医師を指すとのことであり、産婦人科医に関する症状を産婦人科医が継続して診察してきた場合、その医師はオンライン診療を行うことができることになるが、一般的には『かかりつけ医』といえば『総合内科』を連想する。定義が曖昧な状態で議論が進んでしまった感はある。」

加藤聖子副理事長「各分科会の委員も我々と同様の解釈で進めていたようだが、最終段階で日本医学会から但し書きが加えられた。」

④日本医学会第31回日本医学会総会

1) 事前参加登録の中心的役割を担う登録推進委員の推薦依頼を受領した。総会のメインテーマは「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」である。

[資料：総務 12]

2) 広報ツールと会員向け周知依頼を受領した。ダウンロード期限は4月27日である。

<https://bit.ly/3JQN4r4>

[資料：総務 12-1, 12-2]

青木大輔副理事長「国内渉外は総務が担当することになっているので登録推進委員は私がお引き受けすることで如何か。」

木村正理事長「お願いしたい。」

青木大輔副理事長「早速、広報ツールを利用してまずは会員への周知を図りたい。最終的に各学会別の登録数が公開されることになる。競うという趣旨ではないが、一定数の登録は確保したいところだ。」

木村正理事長「私は既に登録したが、学会名の入力箇所は複数あるので、皆さまには本会名を登録いただくよう、お願いしたい。」

青木大輔副理事長「念のためだが、4つのサブスペシャリティ学会にも通知が届いている筈なので本会に所属していることの入力もお忘れなきよう、お願いしたい。」

登録推進委員に青木大輔副理事長を推薦することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤日本医学会の創立120周年記念事業のである「未来への提言」について、同会が作成した案への意見を取りまとめて欲しいとの依頼を受領した。 **[資料：総務14]**

青木大輔副理事長「一度理事の先生方にご確認いただき、頂いたご意見を総務で取り纏めることでは如何か。」

木村 正理事長「是非お願いしたい。本提言については『高齢化』についての記載が目立ち、『少子』に関する記載が少ない。『子ども』に関する記載はあるが、子どもが生まれなければ少子にもならない。是非、総務で理事先生方のご意見をとりまとめて頂きたい。」

青木大輔副理事長「木村理事長のご意見を添えて、理事の先生方にご意見を頂くこととする。」
本件については理事会メンバーにご意見を求め、総務にて取りまとめることにつき特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥日本医学会会長より、本会の理事を対象とした企業主催講演会における学術講演内容介入状況のアンケート調査の依頼を受領した。理事の先生方にご協力いただき、事務局が取りまとめて回答する。 **[資料：総務15]**

⑦日本医学会連合会長より、領域横断的連携活動事業（TEAM 事業）の公募開始案内を受領した。
https://www.jmsf.or.jp/formember/application/page_137.html

青木大輔副理事長「応募については理事の先生方にご検討頂くこととしたい。本会とどこかの団体とで取り組むビッグプロジェクトがあれば応募して頂ければと思う。」

木村正理事長「例えば、本会とサブスペシャリティ学会と内科系の団体での企画でもよろしいかと思うが、かなり大きな企画を明示しなくてはならないようである。理事の先生方に募集要項をお目通しのうえ、アイデアがあればお知らせ頂き、本学会として日本医学会連合に応募するかどうかを検討したい。」

(2) 日本医師会

日本医師会より、「JMA Journal」への海外Editor 紹介依頼を受領した。 **[資料：総務15-1]**

青木大輔副理事長「本件については1名の紹介依頼であるが、JOGR や渉外委員会などで適した方がおられるか。」

大須賀稯理事「必ずどなたかを紹介しなくてはならないのか。」

青木大輔副理事長「『JMA Journal』はさまざまな科が投稿する。出来れば東南アジアを中心とした外国人、または欧米人、もしくは海外在住の日本人研究者を1名ご紹介いただきたく、とあるので候補があれば紹介したい。」

大須賀稯理事「本会から海外の方に依頼する事案であるか、分かりかねる。また、ご迷惑をお掛けするかもしれないという懸念もある。海外在住の研究者1名とのことなので、渉外委員会に持ち帰っ

て検討する。場合によっては推薦は致しかねるという結果になるかもしれないことをご承知頂きたい。」

青木大輔副理事長「是非、渉外委員会で一度ご検討頂ければと思う。」

紹介については渉外委員会で検討いただくことにつき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会が作成した「子宮頸癌治療ガイドライン 2022 年版」について、後援名義依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会に確認をいただき問題の無いことを確認し、これに承諾した。

[資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 後援名義使用申請について

①未応諾案件（一覧）

申請者	事業内容	資料
日本家族計画協会	「2022 年度女性医療セミナー」	総務 17-1
東京がん化学療法研究会	「第 22 回臨床腫瘍夏期セミナー」	総務 17-2
日本子ども虐待防止学会	「第 28 回学術集会ふくおか大会」	総務 17-3
日本摂食障害協会	「世界摂食アクションデイ 2022」	総務 17-4
日本家族計画協会	「2022 年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRH セミナー）」	総務 17-5
日本病態プロテアーゼ学会	第 27 回日本病態プロテアーゼ学会学術集会	総務 17-6

・何れも例年の依頼であり、経済的負担もないことからこれに応諾し、本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。

青木大輔副理事長「議論が必要な申請もあるが、本会で応諾実績のあるものばかりである。本会での費用負担も無いため、応諾でよろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 協和キリン株式会社

協和キリン株式会社より、海外で流通する抗悪性腫瘍剤「マイトマイシン注用」の国内販売について、承認投与経路から静脈内投与以外の投与経路を削除することについて問い合わせがあった。婦人科腫瘍委員会で検討いただき、削除で問題ないことを回答した。 [資料：総務 18]

(2) 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク

当ネットワーク事業のセカンドキャリア医師募集について、本会会員への周知依頼を受領した。

[資料：総務 19]

青木大輔副理事長「実績ある周知依頼であり、今回も会員に周知することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) マイラン EPD 合同会社

マイラン EPD 合同会社より、レトロ・プロゲステロン製剤デュファストン錠が製造キャパシティの影響から今年 4 月以降医療現場への供給量を大きく下回る状況が発生し、供給量が回復するまでの間、代替可能な薬剤がある場合、切替えを考慮いただくよう、会員向け周知依頼を受領した。

[資料：総務 20]

青木大輔副理事長「会員に周知はしておいたほうがよろしいかと思うがいかがか。」

木村 正理事長「よろしいと思う。」

本会の会員向けに周知をすることにつき特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (万代昌紀理事)

(1) 会議開催

令和4年度第1回会計担当理事会	5月13日(金) 予定
-----------------	-------------

3) 学 術 (岡本愛光理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

令和4年度第1回学術担当理事会	5月27日(金) 予定
令和4年度第1回学術委員会	5月27日(金) 予定

②他団体からの受賞候補者推薦依頼(令和4(2022)年度「日本学術振興会 育志賞」)を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。 [資料：学術 1]

岡本愛光常務理事「育志賞は、日本学術振興会が上皇陛下の天皇御即位20年にあたって賜った御下賜金にて、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を顕彰することを通じて若手研究者の養成を図る目的で創設されたものである。該当者があれば事務局にご連絡いただきたい。」

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第75回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム座長について

シンポジウム1(腫瘍)：小林裕明教授(鹿児島大学)、塩沢丹里教授(信州大学)

シンポジウム2(周産期・生殖)：亀井良政教授(埼玉医科大学)、近藤英治教授(熊本大学)

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・JOGR全体編集会議(ハイブリッド開催)	4月15日
第1回編集担当理事会(ハイブリッド開催)	5月27日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOCR) 投稿状況 : (3月31日現在)

[資料:編集1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	50	122	286
Accepted	498	383	13
Rejected	1914	2095	308
Grand Total	2462	2600	607

(3) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料:編集2]

- ・5月号: 広報委員会より 2022年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾 スペシャルセミナー採録記事ならびに不妊治療の保険適用開始に伴う特集記事
- ・5月号: 日本産婦人科医会より HPV ワクチン勧奨ポスター
- ・6月号: カイトーより 団体保険制度チラシ

加藤聖子副理事長「一般社団法人 HPV についての情報を広く発信する会からの和文機関誌との同梱依頼を日本産婦人科医会を通じて受領した。内容を確認したが問題ない内容と判断した。ご承認いただきたい。」

木村正理事長「あくまで日本産婦人科医会が推奨するものである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本産婦人科医会からの和文機関誌への同梱依頼について

[資料:編集3]

日本産婦人科医会より、医会報の和文機関誌への同梱依頼があった。

加藤聖子副理事長「日本産婦人科医会の活動内容を、同会の会員でない本会会員にお伝えしたいという趣旨である。経済的負担もなく、応諾したい。」

木村正理事長「同梱にあたり追加費用が発生する場合は負担をいただくことになっている。同梱する内容や時期については編集委員会に一任いただくことで如何か。」

本件について特に異議はなく、同梱についての運用は編集委員会に一任することについて全会一致で承認された。

5) 渉外 (大須賀稔理事)

(1) 会議開催

第74回日産婦学会学術講演会 海外ゲスト関連打ち合わせ (Web開催)	4月1日 (金)
-------------------------------------	----------

(2) ロシアのウクライナ侵攻について

① 3月9日、本会声明をWebsiteに掲載した。

[資料:渉外1]

② 3月14日、本会Websiteより義援金の協力を会員に呼びかけたところ、3月末までに470万円を超える義援金が寄せられた。引き続き4月25日まで寄附を受け付け、4月末に本会より国連人口基金 (UNFPA) のウクライナ緊急支援寄付の口座に全額を振り込む予定である。

[資料:渉外2]

(3) FIGO 関連

① FIGOより協力依頼を受け、「FIGO global survey on sexual reproductive health and rights

(SRHR) ご協力をお願い」を本会 Website に掲載した。

② 4月7日、8日、FIGO Council meeting が Zoom にて開催され、本会より大須賀穰渉外委員長が出席した。
[資料: 渉外 3]

③ International Journal of Gynecology & Obstetrics (IJGO) に投稿された中絶に関する Brief Communication paper について、理事長、女性ヘルスケア委員会に確認の上、女性ヘルスケア委員会作成による本会の Response を IJGO に投稿したい。
[資料: 渉外 3-1]

大須賀穰常務理事「Author の方々は産婦人科医ではあるようだ。本会の考えについて世界が誤解しかねない内容の投稿であり、FIGO の編集長より反論があれば掲載する、との案内があった。女性ヘルスケア委員会の寺内委員長に本会の考えが誤解されぬよう、お纏めいただいた。IJOG に投稿することをお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④ Justyna Wydrzyńska の告訴について、FIGO President のレターを受信し、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会に情報共有した。
[資料: 渉外 3-2]

(4) TAOG より依頼を受け、4月24日開催の 2022 AT (America-Taiwan) Joint Conference について、本会 HP に掲載した。
[資料: 渉外 4]

(5) 第74回日産婦学会学術講演会の海外ゲストに Invitation を発信し、4月26日までに現地参加、オンライン参加、または欠席を回答するよう依頼した。日韓台、および日独 Exchange Program による若手医師研修実施の可否について、5月に最終決定の予定である。

(6) RCOG World Congress 2022 現地派遣中止となった若手医師への本会による特別企画として、Oxford 大学産婦人科医とのオンラインによる交流会を実施したい。
[資料: 渉外 5]

大須賀穰常務理事「本来であれば現地派遣させていただき先生方に Web 環境で発表をお願いするものである。交通費等の経費は発生せず、お認めいただきたい。」

木村正理事長「若手医師の経験を積む場として大変貴重である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智理事)

(1) 日本医師会疑義解釈委員会より医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 2735) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(2) 「ベバシズマブの卵巣癌における 10mg/kg 2 週間間隔投与」についてのお知らせを本会 HP に掲載したい。
[資料: 社保 1]

永瀬智常務理事「ベバシズマブは従来 3 週間間隔投与で、抗がん剤によっては 4 週間間隔投与のものもあり併用するとサイクルが異なってしまう問題があった。今回、公知申請が了承され、また保険適用の対象にもなったことからお知らせしたい。なお、薬事承認まで 6 か月程度かかる見込みである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (関沢明彦理事)

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

第1回臨時社員総会	3月10日
日本専門医機構 統括責任者説明会	3月12日
日本専門医機構 第4回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	3月15日
日本専門医機構 第2回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会 (認定・更新) 合同会議	4月1日

②海外の専門医制度の調査について

[資料：専門医1]

関沢明彦常務理事「日本専門医機構がマッチングの導入を検討していることを受け、資料記載の6か国を対象に専門医制度の調査を行った。英国とフィンランド以外は医療現場で働く医師の回答や、彼らから提供された資料を基に作成したもので、情報の正確性については一部限界がある。診療科ごとに定員が管理されており、オーストラリアは学会主導であるが、他は国が関与している。マッチングを用いているのは米国とイタリアであった。米国では一人の応募者が多くのプログラムに応募しており、応募者や受け入れる施設側の負担が大きい。調査を通じて分かったことは、①必ずしも主要国がマッチングシステムを用いているわけではない②専攻医教育では適切に教育・研修が実施できる施設に適正な人数の配分が行われている③専攻医の割り振りにマッチングシステムを導入するだけでは地域医療を維持できない④医師を誘導するインセンティブは給与が主体で、地域偏在や診療科返済にも活用されている。考察としては、①日本専門医機構の試算では地域偏在・診療科偏在の十分な改善は期待できず、全診療科の必要医師数に占める産婦人科医数をどの程度に算定されるか見通せない。②産婦人科のようなシーリングが掛かっていない診療科では、専攻医は減少する可能性がある。③医師確保が難しい診療科では公的な病院が率先して金銭的なインセンティブを導入するなど、専門医制度をサポートする政策的な取り組みが必要である。」

木村正理事長「大変参考になるデータをありがとうございます。こうした調査を実施した背景に、日本専門医機構がマッチングへの取組として、数学者が解析した理論値を用いた素案を完成させている事実がある。理論値をもって運用を開始することのリスクについて、反論の蓋然性を補強するために纏めていただいた。産婦人科寄りの内容でもあるが、できれば各基幹学会に配布して、調査を促したいが如何か。次回の理事会で議論したい。」

③2021年度機構専門医更新猶予申請者(16名)へ誤って認定証を発送したと日本専門医機構から報告があった。同機構から該当者へお詫び状を発送し、機構宛に認定証の返送を依頼した。

④2022年度に研修を開始する専攻医のための産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ通知し、4月1日から利用が開始された。

⑤機構専門医のマイページについて

[資料：専門医2-1,2-2]

(2) 学会専門医関連

①会議開催

第6回研修システム小委員会	3月24日
第1回中央専門医制度委員会	5月14日(予定)

②2021年度に研修修了予定もしくは2022年度に産婦人科専門医認定審査を申請予定の専攻医における「症例記録」の取り扱いについて **[資料：専門医3]**

関沢明彦常務理事「昨年研修を修了した専攻医の症例記録の偏りが大きいことが問題となり、周産期、婦人科腫瘍、生殖・内分泌、女性ヘルスケアの各分野で2症例以上を含むよう、注意事項を記載することになった。システム改修の終了時期の兼ね合いで、2022年度に認定審査を受ける専攻医は、合計10症例の症例記録を入力し、指導医の承認が得られていれば、統括責任者の判断のもと注意事項を満たしていなくても「症例記録」としての研修実績の要件を満たすこととした。」

③2022年度専門医認定二次審査(筆記試験、面接試験)は7月23日・24日に2019年度までと同様に東京・大阪の2会場で実施する方針で準備を進めている。

8) 倫理委員会(三上幹男理事)

(1)会議開催

令和3年度第5回倫理委員会(済)	3月15日
PGT-Aに関する説明会(済)	3月23日
PGT-Mに関する説明会(済)	3月27日
PGT-Mに関する日本精神神経学会との意見交換会(済)	3月28日
PGT-M動画WG(済)	3月31日
第1回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会(済)	4月6日
第1回倫理委員会(予定)	5月10日
第2回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会(予定)	5月17日

(2)本会の見解に基づく諸登録(令和4年3月31日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	107研究(47施設)
体外受精・胚移植に関する登録	625施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	625施設
顕微授精に関する登録	600施設
医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	166施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12施設

(3)着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について(令和4年4月6日)

- ・施設申請：48件《承認18施設(うち条件付き：7施設)、照会施設29施設、取り下げ1施設》
- ・症例申請：1,006例《合計件(内訳)承認896例、非承認39例、審査対象外35例、取り下げ5例、

照会 29 例、保留 2 例》(承認例のうち 134 例は条件付き)

[資料：倫理 1-1 (前日)]

・ PGT-M の動画：「着床前遺伝学的検査 (PGT-M) をお考えのご夫婦に」(第 2 部) を 4 月 11 日に本会 HP より公開した。

[資料：倫理 1-2 (前日)]

三上幹男常務理事「生殖・周産期医療に関係する生命倫理を考えるに際しての本会の基本姿勢について理解を深めていただくことを目的に、①PGT-M については着床前遺伝学検査とは・着床前遺伝学的検査をお考えのご夫婦に、の 2 部構成。②PGT-A・SR について。③なぜ PGT-A の検査対象を限定するのか。の 4 本の動画を作成し、PGT を受けられる前に必ず視聴をお願いすることとした。今後倫理委員会と PGT-M 審査小委員会とで内容を修正していく考えにある。」

木村正理事長「今まさに必要な情報について、極めて短時間のうちに、充実した内容の動画を作成いただいた。時の経過とともに形骸化せぬよう、倫理委員会と PGT-M 審査小委員会に修正の権限をお認めいただきたい。」

PGT-M の動画内容の修正権限を倫理委員会と PGT-M 審査小委員会に付与することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①がん・生殖医療施設認定小委員会第 3 回会議開催報告

[資料：倫理 2-1、2-2]

三上幹男常務理事「本会議では、胚培養士の位置づけ、胚培養士は意思決定支援者になりうるか、に関する話題に時間を割いた。生殖医療では専門性が極めて高くなっており、胚については胚培養士が説明するべきであるが、医療の意思決定の中心は医師であり、その他の立場の者との線引きが難しい状況にある、という議論。人によって解釈に違いが出てしまう記載は変更もしくは文言の追加をする方針とした。また、がん・生殖医療施設認定小委員会では『意思決定支援に関わる医療従事者としての胚培養士の取扱いについて』の協議を踏まえた文言の追加に関する対応案として、意思決定支援の資格者に『医師による意思決定支援を補助する、医師以外の医療従事者』を注釈を加え、申請書の資格の記入箇所を①がん・生殖医療専門心理士②認定がん・生殖医療ナビゲーターから選択できるよう整えた。」

②現在の申請受付状況並びに審査状況について

[資料：倫理 3]

(5) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 個別審査会について

- ・産婦人科医師 3 名の委員を決定した
- ・意見書 A について

[資料：倫理 3-1]

三上幹男常務理事「個別審査会は申請された事案に判断がつかない、或いは承認が得られず再申請となった事案を審査する機関であり、産婦人科領域以外のメンバーも含めて構成する。重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会のメンバーは日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会、臨床の専門学会のほか、法律、人文など幅広い分野に意見を求めている。」

木村正理事長「重篤性の定義が変わり、個別審査会は産婦人科医以外の分野の方々にも多く参加いただく。」

三上幹男常務理事「次に、意見書 A について。2022 年 1 月の本会臨時総会において『重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査』に関する見解の改訂が承認され、4 月から運用が開始される。新しい運営では『意見書 A』を提出いただく運用になるが、日本精神神経学会には説明済で、今後、日本神経学会にも説明する予定である。審査は日本専門医機構基本領域と内科サブスペシャリティ領域に審査の協力を仰ぎ、27 学会で取り組む。既に多くの質問が寄せられており、積極的に取り組んでいただいている。産婦人科の領域では、例えば HBOC についての申請が多くなると予想されており、婦人科腫瘍委員会にも説明をさせていただく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：倫理4（前日）]

- ・2022年4月6日現在の認定施設：合計192施設（内訳：Aのみ27施設、A/SR：165施設。また、旧見解からの変更施設：139施設、新規申請施設：53施設。）

②不妊症及び不育症を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-A/SR）の先進医療実施方針について

[資料：倫理5]

木村正理事長「PGT-A/SRは本会の特別臨床研究として続いているが、保険適用は見送られた。本会は先進医療の申請をしたが、認められるまでは、PGT-A/SRは私費診療のもとで行わないと混合診療になってしまうリスクがある。こうした流れを患者さんに伝えるために、本会のHPの一般の方向けに掲載した。」

(7) 定款・見解改定検討小委員会報告

生殖医療に係る医療行為に関する同意欄に「自署」であることを追記する案件について

[資料：倫理6（前日）]

三上幹男常務理事「生殖医療に係る医療行為に関する同意欄に『自署』であることを追記することについて、関連する全ての見解に『自署』の文言を入れることとした。見解に関する改訂故、社員総会に諮ることとする。」

(8) 不妊治療に関連する「令和4年度 診療報酬改定」について

- ・HPに掲載した。

[資料：倫理7]

(9) 「生命倫理に係わる生殖・周産期医療を管理・運営する公的機関の設置に関する提案書」について

- ・HP掲載ならびに今後の予定

[資料：倫理8]

三上幹男常務理事「関係する方々への働きかけ方のアドバイスもあり、進め方を検討している。」

木村正理事長「イギリス型の委員会を立ち上げ運営をお願いしたい、本会も当然に関与していく、という内容である。本会だけで議論をするのはそろそろ限界であろう。大須賀穰常務理事、日本生殖医学会での議論は如何か。」

大須賀穰常務理事「日本生殖医学会は日本産科婦人科学会のサブスペシャリティとして協力していくことは理解できるが、イギリス型の委員会となるとこれまでの運営を大転換することになる。従来の方針を堅持しつつ、国への働きかけは継続していくべきであろう。」

木村正理事長「その通りである。法律を作ることを目的とせず、あくまで現実的な運営を実現させたいと思う。」

大須賀穰常務理事「イギリスといえば、一つの例として、ミトコンドリア提供認可について国会を経て決定した経緯がある。これも賛否が分かれており議論が続いている。こうした例を念頭におきながら進めていただきたい。」

(10) 参議院議員の秘書より、自民党厚生労働部会下「生殖補助医療に関するプロジェクトチーム」会合にて、第三者提供による生殖補助医療の現状や立法に対する学会のお考えをヒアリングさせていただきたいとの要望を受領。 [資料：倫理8-1, 8-2]

三上幹男常務理事「以前、超党派による生殖補助医療の在り方を考える議員連盟で木村正理事長に講演いただいた。今回は自民党からの要請である。生殖補助医療で出生した子の親子関係を明確にす

る民法の特例法の付則には、2年を目途に課題を検討し、必要な法制上の措置を講じると明記され、実現に向けて特定生殖補助医療の規律に関する立法についてのたたき台が作られた。たたき台案を入手し、倫理委員会、生殖・内分泌委員会、周産期委員会など関連する委員会の先生方に確認いただき、いただいたご意見を提出している。これについてプロジェクトチームと質疑応答をする計画で日程調整している。」

(11) クリオインターナショナルからの提案書について

[資料：倫理9]

三上幹男常務理事「『生命倫理に係わる生殖・周産期医療を管理・運営する公的機関の設置に関する提案書』を公明党の秋野公造議員に陳情した際、同席した精子・卵子バンクの方からの要望である。資料によれば、アメリカ生殖医学会はその倫理委員会の見解において、婚姻状況や性的指向、性自認に関わらず、生殖補助医療においては平等にあらゆる要望に応えるべきであると示していること。欧州ヒト生殖医学会も文化的背景、健康状態、言語に基づく差別の解消を訴え、いかなる差別にも反対すると明言していること。これらの事実から、本会に、すべての女性のリプロダクティブ・ヘルスライツの確立と差別の解消を掲げていただきたい、との要望が寄せられた。」

久具宏司議長「日本は同性婚を認めていない。その状況で同性カップルでも子どもを持ちたいという議論に、本会は積極的なコメントをできる立場に無いと考える。国として整える環境の一部として産婦人科医が出来ることを議論すれば良いのではないか。」

木村正理事長「彼らの主張は理念もさることながら、LGBTの方々に自分たちの精子・卵子を使用することを認めてほしい、ということである。現状では、何かをコメントできる立場になく、個別企業を推奨することもできないと考える。」

久具宏司議長「生まれてくる子どもの親が同性であることが、福祉を優先することに繋がるのか、繋がらないのか、議論が不十分な状態で本会が先頭に立ってコメントすることはすべきではないと考える。」

大須賀稯常務理事「海外の例をみれば、国の見解と学会の考え方が必ずしも一致しなくても良いと思う。国の枠組みを見ながら学会の議論を進めることで良いと思う。」

吉村泰典顧問「日本は、LGBTについてはトランスジェンダーだけが婚姻関係を認めている。一方で選択的夫婦別姓は認められていない事実もある。こうした事を踏まえて議論を進める姿勢はあって良いと思う。」

木村正理事長「現段階でコメントを求められているものではない。ただ、こうした話をいただいたこと、それを踏まえた議論をし、また今後もしていくことが大事だということだろう。」

万代昌紀常務理事「相当の人数の方たちと向き合ったようだが、議論を進めていくなかで、何をメインテーマとするかがぼやけてしまうことはないのだろうか。」

木村正理事長「お会いした同性カップルの方々がどのような経緯で子どもをもったのか正確には分からない。一方この会社の主張も受け止めたが、それぞれ別の話であること、本会が個別の組織を推奨することは出来ない立場であることはお伝えした。」

三上幹男常務理事「訪問の目的は公的機関の設置の陳情であって、クリオインターナショナルにも同席された方々もご理解いただいた。本会が取り組もうとしている議論が違う方向に向かうことは無いと考える。」

(12) 今後のART 医療のエビデンス創出についての学会の絡み方について

[資料：倫理10]

(13) オンライン登録・審査システムの改修について

現在の本会オンライン登録・審査システムは、一つの審査に同じ人が複数申請することができない仕組みとなっている（例：PGT-Mの症例申請を一人で複数登録できない）。そのため、複数申請

が可能となる機能の追加改修を行いたい（費用約 200 万円）。

三上幹男常務理事「倫理委員会に分譲いただいた予算の範囲内で対応できる。」

木村正理事長「オンライン登録の合理化の一環である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14) その他：民法改正による成人年齢の 18 歳に引き下げに伴う、見解での成人、未成年に関するの
解釈について [資料：倫理 10-1 (前日)]

三上幹男常務理事「倫理委員会で議論し結論を出した。反対意見は無かった。」

木村正理事長「未成年として手術同意書を親からとるかどうか、などの事案は現場慣習に委ねるべき
事柄で学会として決める問題では無い事案ではないだろうか。」

9) 教育 (渡利英道理事)

(1) 会議開催

第 1 回教育委員会	5 月 27 日【予定】
医学教育活性化委員会 (WEB 開催)	4 月下旬【予定】

(2) 書籍頒布状況 (3 月 31 日現在)

	3 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (書籍版)	4	1,009
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (電子版付)	13	1,175
専門医試験例題と解説 2020	39	1,232
専門医試験例題と解説 2021	46	1,015
産婦人科専門医のための必修知識 2020	92	2,812

(3) 専門医試験作成委員会

2022 年度専門医認定筆記試験問題について、最終案を作成中である。

(4) 用語集・用語解説集委員会

既存掲載用語の査読作業を終え、委員会を開催して査読結果を検討する予定である。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

11 月の発刊に向け、初校の作成、差し替え図表の作成、転載許諾関係を進めている。

(6) その他

4 月 11 日に「2021 年度 専門医筆記試験過去問題・解説集」を発刊した。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和4年度地方連絡委員会	6月1日 (WEB開催) 【予定】
--------------	-------------------

地方連絡委員会の会議開催については、慣例として例年学術講演会開催中に行っているが、今年度の第74回学術講演会は8月に開催であることから、現地開催をせず前倒しで単独開催する予定である。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹理事)

(1) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(2) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

①日経新聞社より不妊治療の公的医療保険適用が開始されることに関して取材依頼があり、大須賀穰先生に取材を受けて頂き、4月3日(日)の日経新聞へ掲載された。 [資料：広報3]

工藤美樹常務理事「大須賀穰常務理事に日本経済新聞社の取材に対応いただいた。同社が独自にアンケートを実施し、不妊治療の公的医療保険適用について約8割の方が賛同された。」

②3月1日(火)に開催された丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事が4月15日(金)に日経新聞へ掲載される予定である。 [資料：広報4]

(4) SNS の運用について

工藤美樹常務理事「三上幹男常務理事に SNS での情報発信について検討できないかとの投げかけをいただき、実績のある日本循環器学会にアドバイスを仰ぐなど、検討を進めてきた。一方で、委員会の若手幹事の意見も募ったところ、学会が一般の方向けに発信するツールとしては運用面のハードルが高く、特に倫理についてはここまで積み上げてきた議論が、例えば炎上などで振り出しに戻ってしまう懸念が大きいという意見があった。」

古宇家正主務幹事「SNS の導入検討にあたり、プレ調査を実施した。今回検討している Twitter の他に、Instagram、YouTube、Facebook などについて、使用目的と運営上のメリットとデメリットを整理した。本会の HP 上で一般の方向けに情報発信をした場合の炎上については、防止策の策定や発生した場合の事後処理の業務負担が大きいと予想されること、一方で会員の方向けに限定した発信であれば比較的不安なく運営できる期待があるのでは、と結論した。集まった意見の中には、一方通行の情報発信のツールとしての Youtube や、実名の公開が求められている Facebook を使用するとした代案や、一般の方の、本会 HP の閲覧数や情報公開への期待については調査が必要、ただし、SNS についての正しい知識を備えていることが土台となるという意見もあった。」

木村正理事長「広範囲に意見を求めていただき、調査もいただいたことに感謝する。引き続き検

討いたきたい。」

工藤美樹常務理事「急ぎたい気持ちはあるが、慎重に検討していきたい。理事会でも報告させていただく。」

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) 会議開催

第1回災害対策・復興委員会（Web開催）	4月21日
----------------------	-------

(2) 3月16日の宮城県・福島県での震度6強の地震での対応 【資料：災害対策1】

3月16日の深夜に宮城県・福島県で震度6強の地震が発生したため、即時本会HPを災害モードへ切替え、PEACE登録を呼びかける一斉配信を行った。また、中井委員長を筆頭に委員会で被害のあった都道府県のリエゾン等に連絡を取り、適宜被災状況の確認が行われた。今回の地震による産婦人科施設での被害がないことを確認し、3月23日に災害モードを解除した。

中井章人委員長「添付資料にPEACEの入力状況を一覧でお示しした。総合周産期の入力率は70%を超えているのに対し、一般病院の入力率は約17%、クリニックは12%で課題と認識した。引き続き対策を検討していく。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

ガイドライン運営委員会	第3回 3月10日（WEB開催）
ガイドライン産科編作成委員会	第15回 3月15日（WEB開催）
	第16回 3月17日（WEB開催）
	第17回 3月28日（WEB開催）

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（3月末日現在）

	3月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	805	15,072

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について（3月末日現在）

	3月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	270	10,240

(3) コンセンサスマーケティング開催

第1回診療ガイドライン産科編2023 コンセンサスマーケティング	5月22日（日）14:00～17:00（ハイブリッド開催） 会場：ホテルニュー長崎 （第79回九州連合産科婦人科学会 第73回九州ブ ロック産婦人科医会開催時）
-------------------------------------	---

第1回診療ガイドライン婦人科外来 編2023 コンセンサスミーティング	6月18日(土) 13:15~16:15 (ハイブリッド開催) 会場: 都市センターホテル (第143回関東連合産科婦人科学会学術集会開催時)
--	---

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

(1) 本会役員等を対象とした利益相反自己申告書について、申告対象者410名全員より提出があった。

(2) 各診療ガイドライン委員会委員等のCOI状態を、コンプライアンス委員会から作成委員長または評価委員長に報告した。

(3) 2022年度COI申告用Web入力フォームの最終調整を行っている。コンプライアンス委員会内でメール審議を行い、次回理事会へ提出予定である。

[資料: コンプライアンス1]

若槻明彦委員長「URLはe医学会の該当ページのものであるのでご確認いただきたい。添付資料では、従来の紙媒体と電子媒体の違いの一部を比較したものだが、入力側の不要項目の削除による合理化と、事務局の負担軽減を実現するものと評価できる。不明項目の問い合わせ先を明記している。入力項目が多く自己申告書の欄が足りない場合の記入要領も整理するなど、従来分かりづらかった項目についての整理を進めている。次回の理事会に最終版をお諮りするスケジュールにしている。」

2022年度COI申告用Web入力フォームの最終版を次回の理事会に諮ることについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (増山寿委員長)

(1) 会議開催

第5回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ (Web会議)	3月24日
サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ (Web会議)	4月5日
拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web:リアルタイム配信によるハイブリッド会議)	4月16日 【予定】
令和4年度第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Webハイブリッド会議)	6月25日 【予定】

(2) 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会のプログラム (最終確定版) について

[資料: サステイナブル1]

増山寿委員長「次第は資料を参照いただきたい。本日正午時点で出席申し込み者483名、自治体は25都道府県から47名、病院機構では国立大学病院、労災病院など幅広くご参加いただける見込みである。」

(3) 日本医師会、日本医学会より、女性医師支援の一環として、医学生、研修医をサポートする男女共同参画ならびにワークライフバランス啓発のための講習会、座談会の開催申請に関する案内を拝受した。

[資料: サステイナブル2]

6) 産婦人科未来委員会 (吉田好雄委員長)

(1) 会議開催

第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-未来委員会合同WG (WEB)	3月24日
第5回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-未来委員会合同WG (WEB)	4月5日
第1回臨時未来委員会 (ハイブリッド)	4月15日予定
第1回未来委員会 (現地開催予定)	5月26日予定
サマースクール事前会議 (現地開催予定)	6月3日予定
第1回若手委員会 (ハイブリッド)	8月6日予定
第2回未来委員会 (現地開催予定)	8月19日予定
第3回未来委員会 (現地開催予定)	12月8日予定
第4回未来委員会 (現地開催予定)	2023年 2月24日予定

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) スプリングフォーラム (SF)

リロの会議室(コンフォート新宿)を配信本部として2022年3月13日(日)に完全WEB形式で開催した。最終的にアドバイザー12名、参加者44名にご参加いただき、成功裏に終了した。

(3) Plus One Project 2 (POP2)

2022年5月14日(土)、15日(日)に2回に分けてフクラシア東京ステーションを配信本部としてオンライン開催する。

募集人数は各日100名とし、現在参加者を募集中である。(4月10日締め切り)

(4) サマースクール (SS)

2022年8月27日(土)、28日(日)の2日間の日程で、大阪千里ライフサイエンスセンターにて現地開催する予定である。2月1日からチューター募集を開始しており、多数の応募があったため4月7日をもって募集を締め切った。

(5) リクルートイベント効果判定

[資料: 未来1]

吉田好雄委員長 「2022年度新専攻医となった者の割合は、POP2参加者の約70%、医学部6年生および臨床研修1年目時点でSSに参加した者の約50%、医学部5年生時点でのSS参加者の約30%であったことから、有効性の高いリクルートイベントと考えられる。SSを現地開催とし、POP2につなげていく環境が実現すれば、500人超の安定確保に繋げることが出来ると思う。一方、イベント開催地が都市部であり、専攻医の地域偏在問題には注意を払っていく。現段階では参加した新専攻医518名中、5都府県内で専門研修施設を選択したのは79名であり、偏在しているとまでは言えない結果となっている。」

7) 医療安全推進委員会 (亀井良政委員長)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年2月の医療事故調査制度現況報告を受領した。
[資料：医療安全1]
- (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「令和3年度 協力学会説明会」(3月22日(火) WEB開催)の案内があり、本委員会委員長の亀井良政先生が出席した。
説明会では現況報告として「医療事故調査・支援センター 2021年 年報」
(https://www.medsafe.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=2#nenpou)について報告および説明があった。

8) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

- (1) 令和3年4月1日～令和4年3月31日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載する。また、ご希望された方には本会から「感謝状」をご送付させて頂く予定である。
[資料：公益事業1]

- (2) 本会に頂いた寄附金を使用する事業として、いわゆる「生理の貧困」に対する支援を提案したい。内閣府男女共同参画局に確認をとりながら、本会が学術団体としてどのような支援が可能であるか検討中である。
[資料：公益事業2]

小林陽一委員長「大須賀穰常務理事にご紹介いただき、厚生労働省の健康局の方と意見交換が実現した。本会としてどのような支援が出来るのか、検討を続けていきたい。」

9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

- (1) 「産婦人科専門研修カリキュラム」にリプロダクティブヘルス/ライツに関する内容を追加することが中央専門医制度委員会研修委員会に於いて承認された。研修カリキュラムへの具体的な内容の組み入れを行い、研修委員会へ提出予定である。

横山良仁委員長「カリキュラムの改訂をしようとするもので、現時点では研修委員会へ提出済である。」

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

- (1) 会議開催

第1回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (Web 開催)

4月14日(木)

- (2) HPV ワクチン接種に関する要望書を厚生労働省健康局長、および全国知事会会長に提出した。

[資料：子宮頸がん1]

(3) 『HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟』第11回総会について

[資料：子宮頸がん2]

(4) 本会 website に掲載中の『子宮頸がん HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』（第3.2版 2021年1月8日）、および詳細版Part 1～3の改定を準備中である。

[資料：子宮頸がん3]

森定徹主務幹事「HPV ワクチンの積極的勧奨再開や、9 価ワクチン情報など環境が変わったことから宮城悦子委員長のもと改定を進めている。近日中に改定案を理事会メンバーに回付させていただく。承認が得られれば本会のHPに掲載することをお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬委員長）

(1) 会議開催

第1回SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（Web会議）	4月6日
---------------------------------------	------

(2) 新型コロナウイルス感染症診療の手引き（第7.0版）について

[資料：感染対策1]

川名敬委員長「9. 妊婦および新生児への対応の中の分娩方法に関する記載について。分娩第二期短縮のため原則的に帝王切開とすることもやむを得ないが経産婦で軽産分娩が早い場合もあるので産婦人科主治医の判断による、とした表現について、その妥当性に関する問い合わせが厚生労働省に届いている。厚生労働省より、表現の変更について検討依頼を受領しており、委員会で議論したが、帝王切開を外すことは時期尚早、そこまでの医療体制を確立出来ているとは言えないと結論した。常務理事会の先生方のご意見をいただきたく、討議願う。」

木村正理事長「現場の先生方は最適な医療を提供するために患者さんと向き合っており、その判断は施設によっても違う。帝王切開という選択肢が現場の先生方の拠り所になっている面も否定できない。帝王切開は外さずに、女性に寄り添った表現に調整することでは如何か。」

加藤聖子副理事長「経産婦と断っているのはなぜか。初産婦には適用できないように読めなくもない。」

川名敬委員長「貴重なご指摘をありがとうございます。」

木村正理事長「『原則的に』と『経産婦で』は抜くことでは如何か。」

久具宏司議長「まさに、環境による。選択肢が無いような記載にすることに疑問を感じる。」

中井章人委員長「『原則的に』と『経産婦で』は抜くことで良いと思う。東京は帝王切開の比率が高く、外すと困る施設もあると思う。」

川名敬委員長「早川智先生と検討する。討議いただきありがとうございます。」

(3) オミクロン株に特化した情報を収集し産科医・妊婦に情報発信するとともに、妊婦に対してワクチン接種をリマインドするための文章を作成中である。

12) 臨床研究審査委員会（万代昌紀委員長）

(1) 臨床研究審査報告

<旧指針>

①新規申請 0件

②変更申請 1件

・順天堂大学 竹田省会員より変更申請のあった「Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of pre-eclampsia; an Individual Participant Data (IPD) Meta-analysis」について審査を行い、4月6日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究1]

③終了申請 2件

・埼玉医科大学産婦人科 左勝則会員より承認番号：80「生殖補助医療における、顕微授精が児の催奇形性に及ぼす影響の検討」について終了報告書が提出された。

・埼玉医科大学病院 石原理会員より承認番号：102「凍結融解胚移植における、異所性妊娠に対するリスク因子の検討」について終了報告書が提出された。

<人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針>

①新規申請 7件

・慶應義塾大学医学部産婦人科 田中守会員より申請のあった「経腹的子宮頸管縫縮術の実態調査」について審査を行い、3月8日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究2]

・埼玉医科大学産婦人科 左勝則会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療の保険適用化にむけた医療経済学的検討」について審査を行い、3月8日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究3]

・九州大学大学院医学研究院 加藤聖子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「子宮破裂症例の母児の転帰および胎児心拍異常の種類に関する研究」について審査を行い、3月11日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究4]

・鳥取大学医学部附属病院 原田省会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「子宮筋腫核出術および子宮腺筋症核出術が周産期予後に与える影響に関する後方視的研究」について審査を行い、3月14日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究5]

・浜松医療センター 芹沢麻里子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「遺伝性血栓性素因保有者の妊娠分娩例と周産期登録データの妊娠分娩例との分析的観察研究」について審査を行い、3月15日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究6]

・新潟大学医歯学総合病院 西島浩二会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「周産期データベースを用いた50歳以上の妊婦の分娩転帰に関する研究」について審査を行い、3月15日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究7]

・東京大学医学部附属病院 入山高行会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「炎症性疾患の合併が妊娠分娩転帰に与える影響についての検討」について審査を行い、4月6日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究8]

②変更申請 0件

③終了申請 0件

万代昌紀常務理事「本常務理事会の直前まで委員会で議論してきた事項について述べる。総務資料7-3にある「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の一部改正について、は慎重に対応せねばならない内容である、ということ。一部改正されたことで、今後審査に持ち込まれる事案の一部を場合によっては suspend させていただくこともあるのでご承知おきいただきたい。」

木村正理事長「この改正によって学術研究が認められる機関が示され、市中病院の立ち位置が分かりにくくなっており、各大学とも解釈について議論していると聞く。」

万代昌紀常務理事「専門家の意見が出揃うまで慎重に進めていきたい。」

木村正理事長「慎重に対応いただいていることに感謝する。」

以上